

イスラエル人の国際秩序観

——政治的認知地図の変容——

浜 中 新 吾

1. はじめに

「イスラエルはかつてなく安全な状態にある」とエルサレム在住の研究
者マーティン・クレマーは喝破した（クレマー 2016：20）。2010年末
から2011年にかけて中東地域を覆った体制転換を求める大衆運動、いわゆ
る「アラブの春」後、チュニジア・エジプト・イエメン・リビアの体制は
崩壊した。シリアは現在まで内戦が継続し、周辺諸国の介入を招き、レバ
ノン・ヨルダン・トルコには数百万規模のシリア難民が押し寄せた。この
ようにイスラエルを取り巻く中東諸国は混乱と騒擾の中で統治の舵取りを
強いられている。中東地域システムを構成する諸国のパワーが失われた結
果、イスラエルの国力は相対的に高まった。それゆえ同国の国家安全保障
は相対的に安定したとの見通しも立てられよう。キプロスの国際政治学者
パナイオティデスはイスラエルを中東地域システムにおける覇権国だと位
置づける（Panayiotides 2012：23）。確かに21世紀のイスラエルは何者の
制約を受けることもなく、第二次レバノン戦争や3度にわたるハマースと
の戦争を戦い抜いている。

「アラブの春」が引き起こした勢力均衡の変化によって恩恵を受けた国
があるとすれば、それはイスラエルだけではない。イランもまた相対的な
勢力拡大を果たしたと言えるだろう。2003年のイラク戦争後、イランを中
核とする陣営にとって中東の勢力均衡は有利な方向へとシフトした。すな

わちイラクにおけるシーア派政権の成立である (Eligur 2014 : 282)。よって2015年7月のイラン核問題に関する国際的合意はイスラエルに強い懸念を引き起こした。イランの力の増大を懸念しているのはイスラエルだけではなく、中東地域の盟主を担わんとするサウジアラビアも同様である。「リヤドが中東全域からイランの影響力を排除することを最優先課題」としており、また「中東政治で起きることすべてをイランの勢力拡大というレンズで捉えている」というのはグレゴリー・ゴーズの評である (ゴーズ 2016 : 89)。

中東の勢力均衡の変化は米国の中東離れ、ないしブッシュ政権の軍事介入路線からオバマ政権の民主制促進というソフトパワー型アプローチへの転換 (Eligur 2014 : 283) によっても生じているようだ。イラクからの米軍撤退を皮切りにシリア内戦および中東和平交渉へのミニマムな外交的対応など、中東からの後退路線は明確である。中東におけるオバマ政権の最優先課題は「イスラーム国」とアルカーイダというジハード主義の脅威を除去することであり (ゴーズ 2016 : 89)、過去から積み残されている課題への取り組みはトランプ政権にゆだねられるだろう。ロシアがアサド政権を支援するために明確な軍事介入を行っていることは対照的に、米国 (および英国) は9.11 同時多発テロ発生以降、中東地域で続けてきた積極的軍事介入路線から距離をおいている。そして、米露の中東政策の変更により地域の勢力均衡に影響が生じているものと思われる。

上記の認識を踏まえた上で設定される本稿の課題は、「アラブの春」が中東地域の国際政治にもたらしたものは何だったのかという問いであり、この問いに対してイスラエルの視点から答えようとするものである。「アラブの春」については民主化論ないし体制変動論の観点から無数の研究がなされている。一方、中東の大衆運動は国境を越えて連鎖的に伝播したため、中東の国際秩序を動揺させ、難民の大量流出や「イスラーム国」の台頭といった地球規模の重大事件を引き起こすことになった。事件の重大性 (龍法 '17) 49-4, 190 (1020)

にも関わらず、発生した事実の因果関係が複合的かつ複雑なものと考えられるため、情勢分析は事実の記述的説明にとどまっております¹、中東地域システムレベルの構造とプロセス（動態）にまで議論が及んでいるとはいえない。本稿はシステムレベルの国際的変容に着目し、発生した重大事件の因果連鎖を示す見取り図を描こうとするものである。

この見取り図は政治的認知地図と名づけられている。政治的認知地図とは著者と東京外国語大学の青山弘之教授が既発表論文（青山・浜中 2009）で提起した分析概念である。国際政治理論に照らし合わせると、各国のパワーとその分布状況を一般国民の対外認識として捉え、構造化するものである。これはジョセフ・ナイが言うところの「心的に構築された」国際システムの表現方法、あるいは科学的手法で彫琢された国際システム構造の構成主義的表象である（浜中 2014：30）。構成主義の立場はアクターの相互作用とそれを通じて生み出されるシステムの観念的理解であるため、政治的認知地図を用いた国際政治の解釈とは整合的である。

本稿の構成は以下の通りである。まず中東地域システム概念とその理論化を国際システム理論の枠内で行い、政治的認知地図による分析のための理論的準備をする。続いて政治的認知地図の作成に用いた世論調査データの記述統計を示し、ユダヤ系イスラエル国民の民意を分析する。三番目に2016年現在のイスラエル人の政治的認知地図を描出し、2011年のそれと比較して、中東地域システムの構造とプロセスを読み解く。最後に分析結果から中東地域に「アラブの春」がもたらしたものについて議論する。

1 もっとも中東で生じた出来事は、実態把握が容易でないことも多い。それは権威主義的な政府の報道統制や情報管理によるものであったり、反対に社会情勢の混乱によって記録文書が残されなかったり散逸したりするためであろう。口伝や人の記憶に頼らざるを得ない場合も多いため、研究トピックによっては関係者への対面インタビューが多用される。

2. 国際秩序観：中東地域システムを中心に

2.1. 中東地域システムの概念

前節で述べたように、本稿が着目する分析レベル（level of analysis）は中東地域システムである。分析レベルに着目する議論はウォルツ（Waltz 1959）を嚆矢とするが、彼が設定した分析レベルは個人・国内政治・国際システムであり、国内政治と国際システムの中間には何も置かれていない。しかし中東地域の国際政治を分析する目的のためには、国際システムに地域単位のサブシステムが存在すると想定した方が議論の展開上、好都合である。かかる立場から中東国際政治の論考において中東地域システムを設定した論考がいくつか存在する（Nobel 1984：2004, Barnett 1998, Gause 1999：2004, Hinnebusch 2003, 森戸 1996, 酒井 2009, 浜中 2011：2014, 今井 2016）。また国際政治理論のシステム概念を念頭に置いた用法ではないものの、中東の国際政治に独自の論理があることを想定・分析した研究²も少なくない（板垣 1992, 末近 2013, 酒井 2015）。

中東地域システムレベルの議論において、しばしば国際関係が図式化・構図化される。こうした図式・構図は読者の理解を助ける目的で挿入されているものと思われるが、そのほとんどは作成者の現象に対する把握力・分析力・構成力に依存しており、客観的な作業手続きに基づいたものではない。また中東地域システムは国際関係を要約する概念として有用だと考えられるものの、システム概念を用いた叙述や整理、分析の妥当性は、分析者の知見や概念の操作能力およびに価値判断に大きく依存する。そのため同じ現象を扱っていても分析の巧拙や論題の取捨選択に大きな差異が生じる³。

2 どちらかというと、システム概念を念頭に置かずに中東諸国間政治の構図を描き出そうとする学問的営為は地域研究者によって担われている。

3 例えば酒井（2015：205-208）の図にはイスラエルが存在せず、また各国間ノ

本稿で採用する政治的認知地図は各国のパワーとその分布状況、国際行動の意図すなわち友好的であるのか敵対的であるのかを一般国民の対外認識として捉え、統計学的手法によって図式化するものである。この手法の利点は3つある。第一に中東地域の安定化に対する各国の貢献度を世論調査によって測定する必要があるものの、図式化・構図化の手続きは客観的で再現性がある。それゆえ国際秩序への貢献という観点から中東の諸国間関係を序列化し、見取り図として視覚化することができる。

第二に政治的認知地図を導きの手として中東諸国間関係を解釈し、叙述を可能にする点である。本稿ではイスラエル国民の視点に映し出された中東の国際関係を描写し、各国の配置状況に沿って形成された各陣営に対して外交的論評を行っている。国際政治理論に照らして言えば、各アクターの価値観に対する間主観性が国際システムを社会的に構築する、という社会構成主義アプローチと政治的認知地図の手法は親和性が高い。

第三に、この方法がシステム理論のブレイクスルーを果たしうる可能性を持つことである。複数回の世論調査データを得ることができれば、中東国際関係の安定的した部分と変動した部分を一覧できる。このことによって中東地域システムの構造とプロセスを峻別することが可能になる。国際政治理論においては交渉理論に基づくアプローチ⁴の登場によって、システム理論は分析道具としての優位性がおびやかされている。政治的認知地図は国際政治におけるシステム理論を復権させる、科学的かつ客観的な彫琢方法として提唱されうるものである。

ㄨの配置や相互の距離が何を意味しているのか、まるで分からない。今井（2016：70）の図においても一纏めにされた国々の距離感や緊張・友好関係について不明なままである。

4 Fearon（1995）を嚆矢とし、Powell（1999）を経て発展したゲーム理論に基づくアプローチであり、戦争は交渉の失敗であると解釈されている。中東政治に適用したものとしてはLake（2010）や浜中（2011）を参照。

2.2. 中東地域システムの理論

政治的認知地図はあくまで国家間の力の分布状況を視覚化する方法に過ぎない。システムの持つ特性がいかに各国の行動を制約するのか、あるいは促進するのかについては理論の助けを必要とする。本節では政治的認知地図による分析を補完する中東地域システム理論として、適切と思われる先行研究を検討する。

中東地域で紛争が頻発する原因をシステムレベルに求めたのはレイモンド・ヒンネブッシュ (Hinnebusch 2003) である。ヒンネブッシュは中東紛争の原因を「領土と諸国民のアイデンティティとの主観的な不一致」(substantial incongruence between territory and identity) に求めた (Hinnebusch 2003 : 5)。中東諸国の国境の多くは歴史的に形成されたものではなく、西洋の大国によって恣意的に線引きされた結果として確定された。それゆえアラブ主義 (Arabism) やイスラーム主義 (Islamism) のように超国家的イデオロギーが地域の統一を訴え、既存国家の正統性に疑義を呈してきた (Hinnebusch 2003 : 55.)。この構図の上にユダヤ人国家であるイスラエルが建国され、パレスチナ人による領土回復運動 (ir-redentism) が埋め込まれてしまったわけである (Hinnebusch 2003 : 155.)。

ヒンネブッシュと同様に紛争発生メカニズムの所在をシステムレベルに求めたのがベンジャミン・ミラー (Benjamin Miller) である。ミラーは領土とアイデンティティの不一致というヒンネブッシュの概念に類似した「国家-民族バランス」(state-nation balance) 概念を紛争の主要因とした。国家-民族バランスとは「それぞれ領域国家となった地域区分と地域住民の民族的願望および政治的アイデンティティの一致度」を意味する (Miller 2007 : 2)。国家-民族バランスが崩れているとき、すなわち領域国家と民族的アイデンティティとの間に一致していないとき、国内の現状変革主義者／民族主義者の勢力が強まる (Miller 2007 : 19)。このとき国内の

(龍法 '17) 49-4, 194 (1024)

政治過程がリベラル・デモクラシーによって担われている場合、あるいは自由主義経済システムを採用している場合、現状の国際秩序を維持する機能が働いてバランスが保たれる。しかしながらこのリベラル適合性 (liberal compatibility) が働かない社会であれば現状変革主義が強まり、地域紛争を引き起こすおそれが高まるという (Miller 2007 : 53-61)。

このような地域システムの国家間関係に大国はどのように関わるのであろうか。ミラーはこの関係をモデル化するために国家の力と利益だけでなく、地域との近接性 (geographical proximity) が重要であると考えた。当該地域の利害関係における大国の利益は2つの要因、地域の物理的利益と地域との近接性の影響を受ける。問題となる利益が収斂するか対立するかは次の2点、すなわち大国が現状維持傾向なのか現状打破傾向なのかという点、および大国間のイデオロギー的類似性と極性の程度、すなわち多極構造なのか極に対して階層構造を持つのか、によって決まる (Miller 2007 : 208-209)。

現在の国際システムは米国による単極構造 (に近いもの) と考えられる⁵ため、ここでは Miller (2007 : 210-211) の単極システム論に沿って議論したい。ミラーによれば、単極の世界は必ずしも世界中で均一に覇権状態が達成されるわけではない。理論上、単極または準単極の状態だと覇権国は遠方地域への介入制約が小さくなるだけでなく、介入するインセンティブも低下する。二極システムの場合に生じる国際的行動への制約が単極システムだと消失するため、覇権国の行動には制約がかからない。その一方、単極システムの下では覇権国の地域介入の主要因は、自国の安全と自律性を維持し、アナーキーな世界で自己の地位が劣位になることを避けるため、他の大国に均衡をはかることである。もしこの前提がみたされな

5 近年の業績では単極構造の国際システムがもたらす安定性を数理モデルとシミュレーションで議論した研究としてBraumoeller (2012)、事例研究を行ったものとしてMonteiro (2014) がある。

ければ、覇権国の介入インセンティブは低下する。

主権国家が有する利益には、本質的な (intrinsic) ものと非本質的 (extrinsic) なものがある。本質的利益、いわゆる国益には当該地域の地政学的重要性、固有の経済資源、覇権国との貿易・投資・金融上のリンクといったものが含まれる。こうしたものは世界の勢力均衡に直接影響を及ぼす。単極システムでは、あるいは大国がいない状態では、覇権国にテロや大量破壊兵器の保持といった非対称戦争へ連なる直接的脅威を及ぼしうるのが地域大国 (regional power) だけになる (Miller 2007 : 210)。

ミラーの考える覇権状態の世界、すなわち単極システムは平和である。しかしその平和は冷たいもの (cold peace) であった。ソビエト連邦の崩壊と湾岸戦争の後、中東の主要国は米国にバンドワゴンを図った。というのも財政的、領土的利益が期待できるとともにアメリカの傘の下に入る機会があったためである。中東における影響力を維持するため、米国は軍事同盟と武器売却という伝統的手法を用いたが、経済的動機付けや外交調停、地域安全保障のようなポジティブな誘因をより用いることで中東におけるワシントンの利益を促進した (Miller 2007 : 253)。

ミラーによれば国際システムすなわち大国間政治が規定する地域政治の環境は冷戦 (cold war : ただし国家間戦争が起こりうる) と冷たい平和 (cold peace) のどちらかになる。国際システムが競合的 (bipolar/multipolar, competitive)、または大国が非関与姿勢 (disengagement) である時、地域システムは冷戦状態になる。そして国際システムが覇権状態か大国間政治が協調的 (cooperation) である時、冷たい平和となる (Miller 2007 : 207)。「熱い」結果、つまり熱戦 (hot war) や暖かい平和 (warm peace) というものは国際的要因によっては定まらず、むしろ中東地域内要因や国内的要因を反映している (Miller 2007 : 255)。そして中東紛争は地域における国家-民族バランスの欠如が主要な原因なのだとされる。

ここまでが理論的な準備となる。国民の集団的アイデンティティに着目したミラーの理論は、「心的に構築された」国際システムの表象である政治的認知地図の動態を説明するのに適している。次節では中東地域システムの理論的知見を前提として、中東の国際関係を政治的認知地図によって読み解き、地域システムの構造とプロセスを描き出していきたい。

3. 政治的認知地図2011-2016年

3.1. データ収集方法

本稿における実証分析は、著者が中心となって企画立案した「中東世論調査（イスラエル2011年）」（以下2011年調査）および「中東世論調査（イスラエル2016年）」（以下2016年調査）という2つの世論調査を用いている⁶⁾。これらの調査において著者を含む研究グループが質問票を作成し、実査を現地イスラエルの世論調査機関に委託した（2011年調査は Dahaf Institute、2016年調査は Dialogue 社）。母集団はイスラエル国に居住する18歳以上のユダヤ系市民である。標本抽出はイスラエル中央統計局が提供したサンプリング・フレームに依拠し、CATI（Computer Assisted Telephone Interviewing）に組み込まれたRDD（Random Digit Dialing）で電話番号をランダムに発生させ対象者を選定した。実査は2011年調査が10月～11月、2016年調査が1月～2月にヘブライ語またはロシア語で実施された。サンプル・サイズは2011年調査が619であり、2016年調査が605である。なお得られた標本に偏りがあるため、エスニシティ・居住区分・移民年次に基づくウェイトでサンプル調整を行っている。

6 これ以降、調査年度を特定せずに言及する場合は「イスラエル世論調査」と記す。

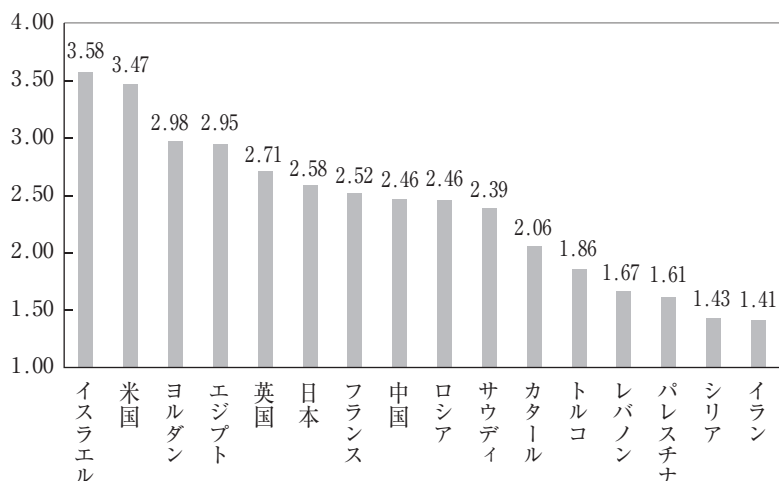


図1：イスラエル人の対外意識の比較（平均値）

出典：2016年イスラエル世論調査より作成

3.2. 記述統計による分析

イスラエル世論調査には政治的認知地図を作成するための質問が組み込まれている。質問は「以下の国々は、中東地域の安定を実現するための政治的課題の解決にどの程度寄与していると思いますか」というものであり、それぞれの国家に対して回答者は5点尺度で評価する⁷。次の図1はそれぞれの国に対する評価の平均値、つまり対外意識を表している。平均して3.0ポイント以上、つまり「政治的課題の解決に寄与している」と見なされている国はイスラエル（3.58）と米国（3.47）だけである。よってそれ以外の国は中東地域の安定には貢献しているとは考えられていない。否定的評価を受けている国家はイラン（1.41）、シリア（1.43）、パレスチナ（1.61）そしてレバノン（1.67）とトルコ（1.86）である。

7 回答選択肢は「強く思う」「思う」「どちらとも言えない」「あまり思わない」「まったく思わない」であり、コードは「強く思う」を5とし、以下1点ずつ小さくなり「まったく思わない」に1を与えている。

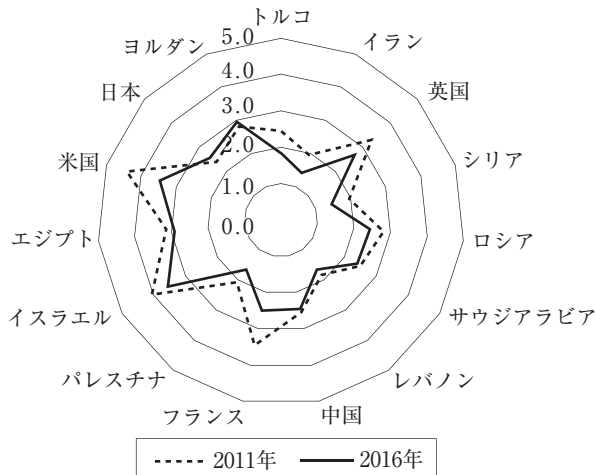


図2：イスラエル人の対外意識の時系列比較（平均値）

出典：2011年および2016年イスラエル世論調査より作成

2016年調査の結果を2011年調査の結果と比較してみよう。2011年調査はエジプト革命が生じた同年の11月に実施されており、革命を経験した国々の混乱、とりわけシリア動乱と内戦によって生じた難民問題はまだ顕在化していない。図2はレーダーチャートの形で対外意識を時系列比較したものである。一見して分かるように2016年調査の各国評価は全体的に低下している。2011年調査で平均して3.0ポイント以上の評価を得ていたのは米国（4.40）、イスラエル（4.05）、フランス（3.48）、英国（3.31）、エジプト（3.17）の5カ国であった。

「中東地域の安定を実現するための政治的課題の解決」という観点から評価を0.5ポイント以上減らした国はフランス（ $\Delta 0.96$ ）、米国（ $\Delta 0.93$ ）、英国（ $\Delta 0.60$ ）、トルコ（ $\Delta 0.60$ ）、イラン（ $\Delta 0.53$ ）、シリア（ $\Delta 0.52$ ）である。0.5ポイントの減少には届かないもののイスラエル（ $\Delta 0.47$ ）とパレスチナ（ $\Delta 0.46$ ）の減少幅も大きいと言えよう。ここから分かることは中東地域システムの外、すなわち域外大国のうち中東に外交的影響力を

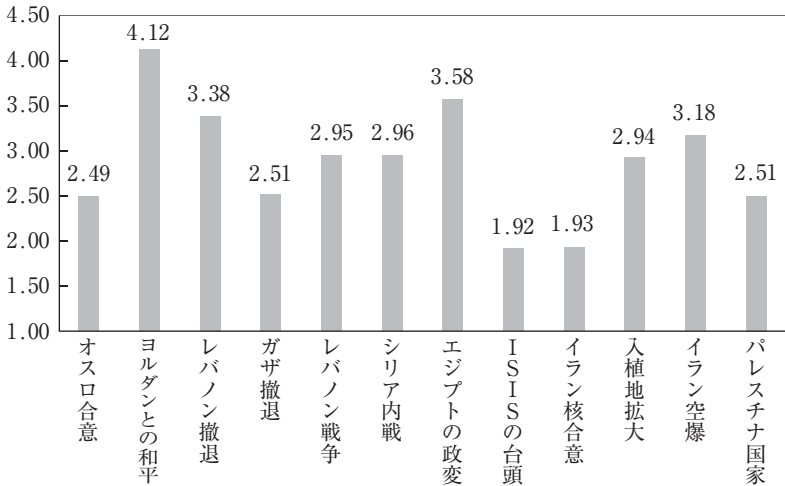


図3：国際政治の事件に対する評価（平均値）

出典：2016年イスラエル世論調査より作成

及ぼしてきた米仏両国の減少幅がとりわけ大きく、英国の減少幅がそれらに続くということである。

イスラエル世論調査には、中東の国際政治における事件や出来事を国益という観点から評価させる質問も組み込まれている。国益という概念を国民の国際政治認識から把握するのが質問の趣旨である⁸。質問の文言は「過去に起きた（あるいは将来起きるかもしれない）事件のリストを読み上げます。それぞれについてイスラエルの国益にどの程度寄与するかについて評価してください。」というものであり、それぞれの事件に対して回答者は5点尺度で評価させる⁹。次の図3は国際政治の事件に対する評価

8 もっともコンストラクティビズムでは国益もパワーもアナーキーすらも、社会的すなわち諸国家間の相互作用によって構築されると考えられている（Finemore 1996）。

9 回答選択肢は「高く評価する」「評価する」「どちらとも言えない」「あまり評価しない」「まったく評価しない」。コードは「高く評価する」を5とし、以下1点ずつ小さくなり「まったく評価しない」に1を与えている。

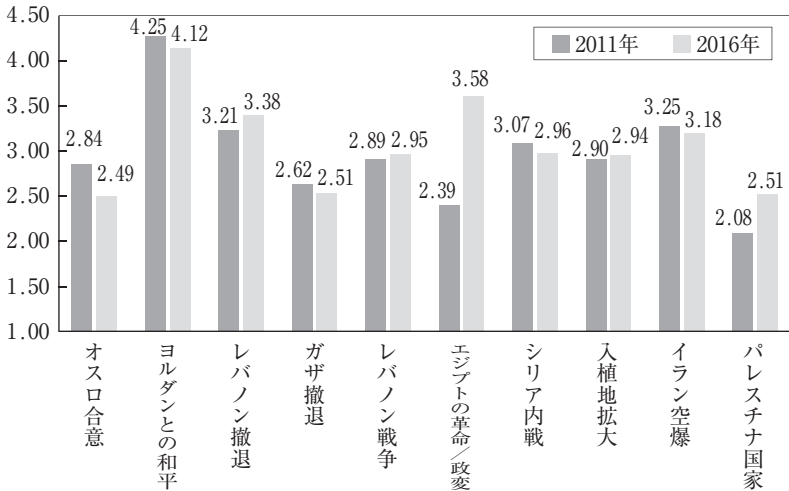


図4：国際政治の事件に対する評価の時系列比較（平均値）

出典：2011年および2016年イスラエル世論調査より作成

の平均を表している。イスラエルの国益に資するという点からもっとも高い評価を得たのは1994年に締結されたヨルダンとの和平（4.12）である。これに続くのが2013年に発生したエジプトの政変（クーデタ：3.58）であり、3.0ポイント以上の肯定的評価を得た事件として2000年のIDFレバノン撤退（3.38）、そして将来に起きるかもしれないイランの核施設空爆（3.18）が続く。

一方、否定的評価を受けている出来事だと「イスラーム国（ISIS）」の台頭（1.92）と2015年に成立したイラン核開発をめぐる国際合意（1.93）のスコアが顕著である。ISISは明確にイスラエルを敵視しているわけではなく、核開発合意もすぐさまイランの核武装につながるわけではないにも関わらず、イスラエルのユダヤ系市民は国益を侵害するものと受け取っているようだ。これ以外だと1993年のオスロ合意（2.49）、2005年のIDFガザ撤退（2.51）、将来に起きるかもしれないパレスチナ国家の独立（2.51）とパレスチナ関連の事件が国益を害するものと見なされている。

次の図4は2016年調査の結果と2011年調査の結果との比較である。2つの世論調査に共通して尋ねられたどの事件の評価もほぼ変化していない。ただし2011年調査においては同年2月のエジプト革命について質問されており、この評価の平均値は2.39ポイントである。すなわちエジプト革命はユダヤ系イスラエル国民にとって国益に反する事件であったと評価されている。これに対して2013年クーデタの平均評価は3.58ポイントであり、国益に資すると見なされている。2つの平均値に対して Welch の T 検定（対応のない検定）を行ったところ、 $T = -17.365$, $D.F = 968.324$ となり帰無仮説は棄却された。ゆえにエジプト革命の評価とクーデタへの評価には統計的に有意な差があり、2013年のエジプト軍事クーデタはイスラエルの国益に沿った事件であり、2011年のエジプト革命は国益に反する事件だと見なされたとと言える。

3.3. 政治的認知地図の作成と解釈

政治的認知地図の作成にあたっては、中東地域の安定化に向けて各国がいかに貢献しているのかを世論調査で質問¹⁰し、得られた回答が必要不可欠である。まず回答に因子分析を行い、抽出した因子を解釈する。抽出方法は主因子法であり、プロマックス法で軸を斜交回転させる。情報量を可能な限り活かすために欠損値は平均値で代替している。抽出された因子のポジショニングからパターン行列に現れた第一因子と第二因子の因子負荷量をプロットする。この時、第一因子をY軸に第二因子をX軸に置いた。第一、第二因子のパターン行列を階層クラスター分析にかけ、各国をいく

10 イスラエル世論調査の場合の文言は既出のように「以下の国々は、中東地域の安定を実現するための政治的課題の解決にどの程度寄与していると思いますか」となっている。著者を含む研究グループは同様の質問をシリア、エジプト、レバノン、パレスチナでアラビア語（アンミーヤ）にて行っており、イスラエルではヘブライ語とロシア語で行っている。それゆえ質問の文言は完全に同じではなく、一部がローカライズされている。

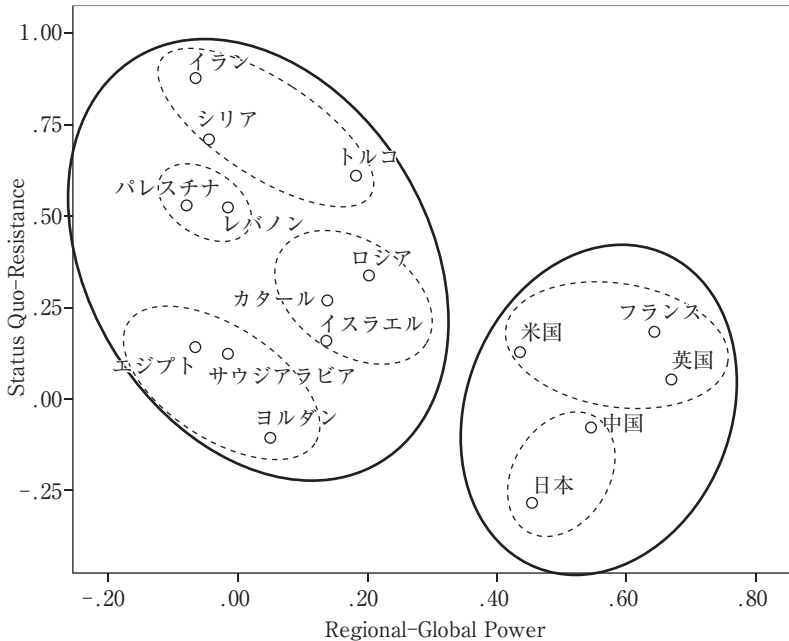


図5：イスラエル人の政治的認知地図（2016年）

出典：2016年イスラエル世論調査より作成

つかのクラスターに分ける（図中の楕円で表される）。クラスター化の方法はウォード法、測定方法は平方ユークリッド距離を採用し、テンドログラム作図を行う。一連の手順によって得られたイスラエル人の政治的認知地図（2016年）が図5である。

第一因子（Y軸）の最大値はイラン（0.88）であり、シリア（0.71）、トルコ（0.61）、パレスチナ（0.53）、レバノン（0.52）と続く。一方最小値となっているのが日本（-0.28）であり、ヨルダン（-0.11）、中国（-0.08）と負のスコアを持つ国々が続く。スコアが小さい国は英国（0.05）、サウジアラビア（0.13）、米国（0.13）、エジプト（0.14）、イスラエル（0.16）などが挙げられる。それゆえこの第一因子は現状打破志向だと見なすことができるだろう。大きいスコアを持つイランやシリアはイスラエル人から見

れば、現状の中東地域システムの秩序を打破しようとする国々である。トルコはかつてガザ地区に支援船を送っており、IDF による支援船襲撃事件（2010年）以降に外交関係が極度に悪化した¹¹。ゆえにイスラエル人からみれば国際秩序を変革しようとする「敵側」であり、パレスチナやレバノンもそれぞれイスラエルを敵視するハマースとヒズブッラーが領土の一部を実効支配しているため「敵国陣営」を形成していると考えられる。

続いて第二因子（X軸）を見ると、最大値は英国（0.67）であり、フランス（0.64）、中国（0.55）、日本（0.45）、米国（0.44）と続いている。最小値はパレスチナ（-0.08）であり、エジプト（-0.07）、イラン（-0.07）、シリア（-0.05）と負のスコアを持つ国々が続く。このような各国の順序から第二因子は域外アクターなのか域内アクターなのかを分別する軸なのだと解釈できる。ただし域外大国であるはずのロシア（0.20）の値は相対的に小さく、域外アクターの中でも米国と日本はやや域内アクター寄りである。これは英仏がシリア騒乱を契機として大量発生した中東およびアフリカ難民の避難先となっていること、イスラエルにとっては西欧諸国が同国産品のボイコット運動（Boycott, Divestment, and Sanctions; Sperber 2015）の主戦場となっていること、そしてパレスチナの国連加盟に対する姿勢の違いから、米国とはいくぶん異なる外交スタンスを持つ陣営だと認識されているのかもしれない¹²。

パターン行列の因子負荷量に階層クラスター分析をかけると、域外アクターのクラスター（域外大国陣営）と域内アクターのクラスター（中東地域システム）に大別されることが分かる。ただしロシアは中東地域システム内部に位置づけられている。国家安全保障研究所（The Institute for

11 2016年6月26日以降、外交関係は正常化した。

12 米国にも BDS 運動は存在するが、AIPAC などのユダヤ・ロビーによる強力な政治活動があるために BDS 運動は目立たない（Sperber 2015）。ユダヤ・ロビーについてはミアシャイマー／ウォルト（2008）を参照のこと。

National Security Studies) のマーク・ヘラーは2015-16年度における中東国際政治の基本構図を次のように評している。すなわち、中東地域の域外プレイヤーである米国、フランス、英国、ロシアはヨルダンおよびイスラエルとともにシリア領空において作戦行動を取っている。米仏英とヨルダンは反 ISIS 目的で軍事行動を取っており、ロシアはアサド政権に抵抗するあらゆる反政府勢力を攻撃している。イスラエルはヒズブッラーへの武器供給とヒズブッラーによる攻撃を阻止するために攻撃を行っている (Heller 2016 : 18-19.)。米仏英露の行動は中東地域を舞台とした諸国間抗争すなわち「グレートゲーム」の側面がある (タブラー 2016) 一方で、ロシアはシリア内戦に直接介入しているため、相対的に中東地域の安定に直接関与するアクターだと見なされているのかもしれない。

図5におけるイラン・シリア・トルコは上方左手で中東地域システムの秩序を打破しようとする枢軸陣営を形成している。それに対してエジプト、サウジアラビア、ヨルダンの3カ国が「スンナ派穏健派」の現状維持陣営 (Magen 2015 : 128) を下方左手に形成している。またパレスチナとレバノンとは図5中央の左手でクラスターを構成しており、イランを極とする『抵抗の枢軸』陣営に近接して「敵国陣営」を形成している。イスラエルの政策決定者はこれを「イラン・シリア・ハマース・ヒズブッラーというシーア派主導枢軸」と名付けて「スンナ派穏健派」に対抗しているものと認識している。すなわちエルサレムは「シーア派主導枢軸」と「スンナ派穏健派」の二極構造を中東地域政治システムの基本構図だと認識している (Magen 2014 : 120. ; Eligur 2014 : 284.)。ヘラーも「中東地域ではイランを極とする『抵抗の枢軸』とサウジアラビアを極とする『現実主義の枢軸』によって二極構造が発生している」 (Heller 2016 : 19) と分析しており、政治的認知地図の構図はおおむねイスラエル人政策エリートの見解と合致する。その一方「トルコとカタールという『ムスリム同胞団陣営』とサウジアラビアがイランの影響に反対し、シリアの反政権派に

テコ入れしている。エジプトはサウジアラビアとは対照的にはっきりしない立ち位置」(Heller 2016: 20.) だとする見解は図5上では確認できない¹³。

図5中央のやや左手では、ロシア・カタール・イスラエルがひとつのクラスターを形成している。ロシアはシリア・アサド政権に肩入れしつつもロシア系ユダヤ人の送り出し国でもある。またカタールはイスラエルとは正式の外交ルートを持たないものの独自の経済関係を築いている。イスラエルを含むこのクラスターの解釈は困難であり、単一の特徴で整理できない国々がひとまとめにされている。

イスラエルの立ち位置についてコンストラクティヴィズムを用い、あえて解釈するとすれば、中東地域システムの中で孤立せざるを得ない同国のアイデンティティに求められる。離散状態にあるユダヤ人にとってイスラエルは有事の際の「避難先」であり、それゆえ同国の集団的アイデンティティは「ユダヤ人国家」なのである (Barnett 1996)。シャロン、オルメルト、そしてネタニヤフと15年以上中道右派政権が続いたことにより、入植地の拡大に伴う「エルサレムのユダヤ化」、基本法「ユダヤ民族国家」法案¹⁴をめぐる議会内対立など、集団的アイデンティティとしてのユダヤ性は強まっている。このことは中東地域システムにおいてはイスラエルの孤立を一層促すことになる。

13 トルコは2015年8月以降、有志連合の一員としてシリア領内の空爆を行っているにも関わらず、イスラエル人はその事実を十分認識しているとは言えないのかもしれない。

14 成文憲法を持たないイスラエルでは独立宣言と基本法が憲法の役割を果たしていると言われる。1992年に基本法「人間の尊厳と自由」が成立し、イスラエル国のアイデンティティを「ユダヤ人および民主的国家」として確立するものと明文化された。しかしながらユダヤ民族国家、あるいはユダヤ教国家としてのアイデンティティを法文言上に求める動きは絶えず続いていた (臼杵 2001: 2)。基本法「ユダヤ民族国家」法案はこの動きがネタニヤフ政権において顕在化したものとして理解できる。

3.4. 中東地域システムの構造とプロセス

それでは「アラブの春」¹⁵の直後である2011年の政治的認知地図と5年後のそれから、中東地域システムの構造とプロセスを読み取ってみたい。次の図6は2011年調査から作成した政治的認知地図である。第一因子（Y軸）は各国に与えられたスコアから判断して、図5と同じ現状打破志向を表す変数だと考えることができる。一方、第二因子（X軸）はやや難しい。英仏両国のスコアがもっとも大きく、これにヨルダン、エジプト、サウジアラビアが続き、米露がそれらに連なっている。この順序から第二因子を、英仏の中東政策が持つ志向性だと解釈する。

2016年の政治的認知地図と比較しその異同を確認したい。まず指摘できることは、図5では域外大国と中東地域システムが別個に分断されているのに対し、図6では中東地域システムを構成する陣営が分裂しており、イスラエルにとっての敵国陣営、すなわち現状打破を目指す『抵抗の枢軸』が孤立したクラスターを形成していた、ということである。次に2つの図を見比べるとエジプト・サウジアラビア・ヨルダンの位置が大きく変化している。図6では図の中央から右手にこの「スンナ派穏健派」諸国が存在していた。5年後の図5では3カ国がイスラエルの左側下手に配置されている。実は2つの図で「スンナ派穏健派」諸国の配置を除くと極端な変化はあまり見られないと言ってよい¹⁶。そしてイスラエルと米国は決して同じクラスターには配置されないものの、その相対的な距離は図6と図5で変化せず、安定しているということである。

15 2011年2月の時点でイスラエル政府筋は「アラブの春」を民主化革命とする「ナイーブな見方」を取っておらず、イラン革命に似た「(中東) 地域の大変動」と見なししていた (Magen 2014 : 117)。

16 日本と中国の位置も大きく異なっていると言えるかもしれない。しかし、この両国は「わからない」という回答が他の国々よりかなり多いため、欠損値処理の方法によって配置状況が異なってくる。よって本稿の分析では重要視せず、検討も行わない。

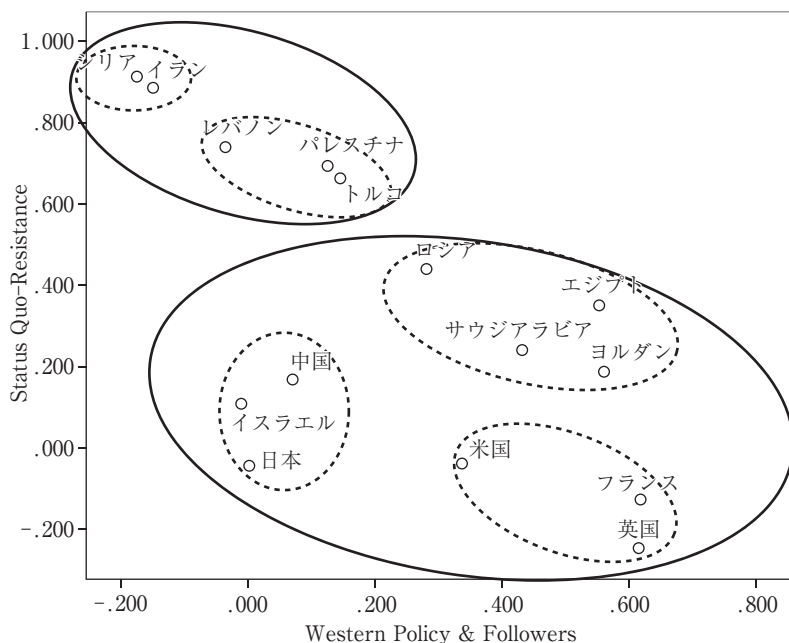


図6：イスラエル人の政治的認知地図（2011年）

出典：2011年イスラエル世論調査より作成

従ってイスラエル人から見た中東地域システムの構造とは、(1)イランを盟主とする『抵抗の枢軸』とサウジアラビアを盟主とする『現実主義の枢軸』という二極構造であり、(2)政治的認知地図上で認知される米国との相対的な距離の近さと中東地域の安定に対する米国の評価の高さ（図1および図2）である。米国とイスラエルの関係は1960年代以降、自他共に認める「特別な関係」であり、歴代のイスラエル政府は米国との関係維持を至高のものとしてきた¹⁷。この関係は構造的リアリズムの用語を使うと、アナーキーと定義される国際システムにおいて、通例より強力な他国との同盟

17 「特別な関係」が顕著に見られるのは米大統領選挙キャンペーンにおける在米ユダヤ人団体のロビー活動だと言える。「特別な関係」が米国の国益を害しているという代表的な主張としてはミアシャイマー／ウォルト（2007）を参照。

を基盤とした自己の地位の最適化を図ろうとする国家の狙い、すなわち「バンドワゴン政策」¹⁸として説明される（Jones 2014：291；Miller 2007：253）。

それでいて、イスラエルが米国とひとつのクラスターを形成していないのは、両国の間で中東地域における戦略的な利益が完全には一致していないことを表しているのではないだろうか。イスラエルと米国は中東地域安定のために親西洋的なアラブの権威主義体制を支持している点で共通していた。しかしながら「アラブの春」後にオバマ政権が中東の民主化勢力を支援したこと、およびイランとの対話に積極的であったことの2点において、イスラエルは戦略的立場を大いに異にする。この点に着目したトルコの国際政治学者エリギュールは「アラブの春」が米国-イスラエル関係における共通戦略を終わらせたと主張している（Eligur 2014）。両国の共通戦略が終わりを告げたことの判断は時期尚早だと思われるが、米国とイスラエルとの間で追求する利益（国益）とその実現手段に違いがあることは間違いない。そのことが一般のイスラエル人にも認知されており、クラスターの違いとなって現れたことはおそらく正しい¹⁹。

一方、中東地域システムのプロセスは「アラブの春」によって生じたエジプトの不安定化であり、そのことは図3および図4で示されたエジプト革命とクーデタに対する評価の差、そして政治的認知地図上の配置の変化によって認められる。中東地域システムにおけるエジプトとの二国間関係はイスラエルにとって外交政策の基軸となる関係である²⁰。エジプト革命

18 ここでいうバンドワゴン政策は、ウォルト（Walt 1987）的な意味すなわち「脅威に屈服・迎合した結果の同盟」ではなく、シュエラー（Schweller 1994）的な意味すなわち「力の強い国家の勢力に便乗することによって利益を得る」タイプの同盟政策である（川崎 2015：141）。

19 ハアレツ紙（Haaretz）のアルーフ・ベン記者も2015年12月に行われた世論調査の結果に触れた上で「ほとんどのイスラエル人は米国大統領を信用していない」と言及しており（Benn 2016：21）、政治的認知地図の分析結果を傍証している。

20 この点はイスラエルの政策決定者の発言記録やメディア報道からも明らか

によって成立したムスリム同胞団主導の政権はキャンプ・デービッド合意を反故にはしなかった²¹ものの、ガザ地区のハマースとは密接な関係にあった。また駐エジプト・イスラエル大使館の焼き討ち事件（2011年9月10日）はエジプトとの外交関係の悪化を強く印象づける事件であった（Panayiotides 2012: 24.）。「アラブの春」が「イスラエルの冬」になるとの見立ては2013年7月クーデタによって過去のものとなった。図3および図4のエジプト政変に対する高評価は、イスラエルが安堵したことの現れだといえよう。

イスラエル国民が中東地域システムの変化として懸念するもうひとつのプロセスが、2015年7月14日に成立したイランと EU3（英仏独）+ 3（米露中）間の核開発問題に対する包括的解決に向けての合意である。同日、ネタニヤフ首相はイランと主要6カ国との間の核協議に関する合意を「驚くほどの歴史的な誤り」だと厳しく批判した（*Haaretz* July 14, 2015）。この合意に対する政府の懸念はイスラエル国民にも共有されており、そのことは図3から明らかである。イスラエルが中東地域で唯一の実質的な核保有国であり、国際社会に対して保有を明言しない「核のあいまい戦略」によって同国の核抑止政策が組み立てられている²²。この「あいまいさ」によって敵対国の意思決定に不確実性が生じ、そのことが局地紛争の全面戦争化を妨げる抑止力となって機能すると考えられている。このためイスラエルに敵対する国家が核を含む大量破壊兵器を保有すれば、核抑止政策は破綻する。イランと主要6カ国との合意はイスラエルにとって国家安全

ゝになっている。詳しくは Magan (2015) を参照。

21 とはいえ同胞団幹部は反イスラエルの発言を続けており、エジプト世論の多数派もイスラエルとの和平条約破棄を支持していた。またシナイ半島にイスラーム過激派が入り込んで国境の治安が悪化していた（Eligur 2014: 287）。

22 コーヘン（Avner Cohen）は、核兵器を保有することによって生じる緊張と諸問題に対してイスラエルが取った対応策が「核のあいまい戦略」であり、これが理想的だと評している（Cohen 1998: 2）。

保障の基軸となる核抑止の構図を脅かすプロセスなのである。

4. むすびに代えて

本稿の問いは「アラブの春」が中東地域の国際政治にもたらしたものは何だったのか、というものであった。ミラーの単極システム論が正しいとすれば、中東地域政治の基調は冷たい平和の状態である。シリア内戦と周辺国の関与は国内および域内要因の反映である。続いてユダヤ系イスラエル人の政治的認知地図を用いて地域システムレベルの分析をした結果、「アラブの春」がもたらしたものは地域の不安定とそれに伴う不確実性の増大であった。だとすれば冒頭の引用、すなわち「イスラエルはかつてなく安全な状態にある」という診断とは矛盾している。2011年から2016年までのイスラエルではネタニヤフ政権が続いている。この政権が遂行した地上戦は2014年のガザ地区での「境界防衛作戦」だけであり、国家安全保障および国際政治的な意味において「もっとも混乱が少ない」（クレマー 2016：79）時代である。ではなぜイスラエル人は不安を感じるのだろうか。

その答えは3つある。ひとつは核問題の合意によってイランが「フリーハンドを得た」とイスラエル人が見なしていることである。もうひとつはシリア国内の混乱によって「イスラーム国（ISIS）」が台頭し、イスラーム過激派の脅威が高まった点に求められる。この2点は図3より読み取ることができる。3つ目は米英仏3カ国の中東からの後退であり、この点は図5と図6に描かれた政治的認知地図上の違い、すなわちプロセスとして読み取ることができる。2011年（図6）において域外大国を巻き込むかたちで形成された2つの陣営は、2016年（図5）には変容し、イスラエルおよびエジプト・サウジアラビア・ヨルダンの「スナ派穏健派」陣営は中東地域システム域内へとカテゴライズされた。この大きなカテゴリーの中

でイラン・サウジアラビア・イスラエルという地域大国が併存する。

サウジアラビアとイスラエルは共に親米国家であり、相互の関係も改善していることから、中東地域政治システムの基本構図は「シーア派主導枢軸」と「スンナ派穏健派」の二極構造であると考えてよいだろう。この二極構造は安定的だといえるだろうか。サウジアラビアとイランのライバル関係は今後も安定的に継続すると思われるし、イエメン内戦やシリア内戦への介入と代理戦争は冷戦期の米ソ関係を彷彿とさせる。

では、混迷する姿を見せつつもその実、安定的な二極構造の中東から撤退した域外大国は、再びコミットメントを増すであろうか。米英仏3カ国については当面の間、国内政治を鑑みて中東へのコミットメントを増すようになるとは考えにくい。とりわけ英仏（と独）は移民／難民問題と、これをきっかけとする社会不安に直面しており、この対応に忙殺されることだろう。現在のドナルド・トランプ政権は国内問題を優先するものと見られており、当面中東へのコミットメントは増すことはないものと思われる。ただし域外3大国の撤退によって生じた空白はロシアの介入によって埋められている。それゆえロシアの中東政策によって中東国際秩序の現状変革が生じれば、米英仏による「グレートゲーム」の再来は蓋然性のあるシナリオだといえよう。

参 考 文 献

Barnett, Michael N. 1996. "Identity and Alliances in the Middle East," in Peter Katzenstein, ed., *The Culture of National Security*. New York: Colombia University Press. 400-447.

———. 1998. *Dialogues in Arab Politics: Negotiations in Regional Order*. New York: Columbia University Press.

Benn, Aluf. 2016. "The End of the Old Israel." *Foreign Affairs*. 95 (4): 16-27.

Braumoeller, Bear F. 2012. *The Great Powers and the International System: Systemic Theory in Empirical Perspective*. Cambridge: Cambridge University Press.

Cohen, Avner. 1999. *Israel and the Bomb*. New York: Columbia University

- Press.
- Eligur, Banu. 2014 "The 'Arab Spring': implication for US-Israeli relations." *Israel Affairs* 20 (4): 281-301.
- Fearon, James. 1995. "Rationalist Explanation for War." *International Organization* 39: 379-414.
- Finnemore, Martha. 1996. *National Interests in International Society*. New York: Cornell University Press.
- Heller, Mark A. 2016. "Regional Transformation in the Middle East 2015." in Brom, Shelomoh, and Anat Kurz. *Strategic Survey for Israel 2015-2016*. Tel Aviv: The Institute for National Security Studies, 17-27.
- Hinnebusch, Raymond A. 2003. *The International Politics of the Middle East*. New York: Manchester University Press.
- Gause, F. Gregory. 1999. "Systemic Approaches to Middle East International Relations." *International Studies Review* 1 (1): 11-31.
- . 2004. "Theory and System in Understanding Middle East International Politics: Rereading Paul Noble's 'The Arab System: Pressures, Constraints, and Opportunities.'" in Bassel F. Salloukh and Rex Brynen eds. *Persistent Permeability?: Regionalism, Localism, and Globalization in the Middle East*. Burlington: Ashagte, 15-27.
- Jones, Clive. 2014. "The Foreign Policy of Israel." in Hinnebusch, Raymond, and Anoushiravan Ehteshami. *The Foreign Policies of Middle East States*. 2ed edition. Boulder, Colorado: Lynne Rienner Publisher, 289-313.
- Lake, David A. 2010. "Two Cheers for Bargaining Theory: Assessing Rationalist Explanations of the Iraq War." *International Security* 35 (3): 7-52.
- Magen, Amichai. 2015. "Comparative Assessment of Israel's Foreign Policy Response to the 'Arab Spring.'" *Journal of European Integration* 37 (1): 113-33.
- Monteiro, Nuno P. 2014. *Theory of Unipolar Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Miller, Benjamin. 2007. *States, Nations, and the Great Powers: The Sources of Regional War and Peace*. Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- Noble, Paul C. 1984. "The Arab System: Pressures, Constraints, and Opportunities." in Bahgat Korany and Ali E. Hillal Dessouki eds. *The Foreign Policies of Arab States: The Challenge of Change*. Boulder: Westview Press, 49-102.
- . 2004. "Systemic Factors Do Matter, But... Reflections on the Uses and Limitations of Systemic Analysis." in Bassel F. Salloukh and Rex Brynen eds. *Persistent Permeability?: Regionalism, Localism, and Globalization in the Middle East*. Burlington: Ashagte, 29-64.

- Panayiotides, Nicos. 2012. "Is the 'Arab Spring' Israel's Winter?: Strategic Instability in the Middle East." *International Journal on World Peace* 29 (1): 21-40.
- Powell, Robert. 1999. *In the Shadow of Power: States and Strategies in International Politics*. Princeton: Princeton University Press.
- Schweller, Randall L. 1994. "Bandwagoning for Profit: Bringing the Revisionist State Back In." *International Security* 19 (1): 72-107.
- Sperber, Joshua. 2015. "BDS, Israel, and the World System." *Journal of Palestinian Studies* 45 (1): 8-23.
- Walt, Stephen M. 1987. *The Origins of Alliances*. Ithaca: Cornell University Press.
- Waltz, Kenneth N. 1959. *Man, the State, and War: A Theoretical Analysis*. New York: Columbia University Press.
- 青山弘之・浜中新吾. 2009. 「シリア国民の『政治的認知地』——世論調査の計量分析から読み解く政治意識」『現代の中東』46: 1-21.
- 板垣雄三. 1992. 『石の叫びに耳を澄ます——中東和平の探索』平凡社.
- 今井宏平. 2016. 「中東地域における現代国際政治——アクター・構造・システム」後藤晃・長沢栄治編著『現代中東を読み解く——アラブ革命後の政治秩序とイスラーム』明石書店, 51-74.
- 臼杵陽. 2001. 「解説——イスラエルにおける基本法」日本国際問題研究所編『中東基礎資料調査——主要中東諸国の憲法』日本国際問題研究所, 1-7.
- 川崎剛. 2015. 『社会科学としての日本外交研究』ミネルヴァ書房.
- クレマー, マーティン. 2016. 「アメリカ後の中東におけるイスラエルの立場——紛争の中枢から安定の柱へ」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2016年8月号, 78-85.
- ゴーズ, グレゴリー F. 2016. 「漂流する米・サウジ関係」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2016年8月号, 86-96.
- 酒井啓子. 2009. 「中東の国際政治——他者に規定される地域と紛争」『日本の国際政治学〈3〉地域から見た国際政治』有斐閣, 117-135.
- . 2015. 「域内政治のイスラーム化を生んだものは何か」遠藤乾編著. 2015. 『グローバル・コモンズ』岩波書店, 187-213.
- 末近浩太. 2013. 『イスラーム主義と中東政治——レバノン・ヒズブッラーの抵抗と革命——』名古屋: 名古屋大学出版会.
- タブラー, アンドリュウ. 2016. 「ロシアの介入で変化したシリア紛争の構図: 内戦からグレートゲームへ」『フォーリン・アフェアーズ・リポート』2016年1月号, 16-22.
- 浜中新吾. 2011. 「中東地域政治システムとイスラエル: 国際システム理論によるイラン問題へのアプローチ」『山形大学紀要 社会科学』42(1): 1-23.
- . 2014. 「アラブ革命の陰で: パレスチナ人の国際秩序認識に反映された

政治的課題」『国際政治』178：28-43.

ミアシャイマー, ジョン J./スティーヴン・M・ウォルト. 2007. 『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策Ⅰ・Ⅱ』東京：講談社.

森戸幸次. 1996. 『パレスチナ問題を解く——中東和平の構想』筑摩書房.